

〈論文〉

ビルマ特別調査委員会 (Burma Special Research Commission)  
の日本および大東亜共栄圏諸国の視察記  
—戦時経済統制と国家建設の関わりについての一仮説—

水 野 明日香\*

Key Words :

日本占領下のビルマ、バハン (Ba Han)、バモー (Ba Maw)、ビルマ特別調査委員会 (Burma Special Research Commission)

The Interim Report of the Burma Special Research Commission on  
Japan and the Great East Asiatic Sphere Countries: A study of the relationship  
between wartime economic regulations and nation-building in Burma  
Asuka Mizuno

Abstract

This paper analyses the Interim Report of the Burma Special Research Commission led by Dr. Ba Han, Dr. Ba Maw's older brothers. It also depicts the entire objectives of Dr. Ba Maw's efforts in reconstructing the national economy of Burma during the World War II.

The Burma Special Research Commission conducted a study tour of Japan and other countries belonging to the Great East Asiatic Sphere between 10 May 1944 and 2 August 1944, when Japan's war prospects deteriorated rapidly. The Commission had the official responsibility of studying the methods adopted in all these countries towards their national civilian war efforts. Based on its findings, the Commission had to recommend ways to reconstruct Burma as an integral part of the Great East Asian Sphere. However, the real purpose was not the official one.

The facts finding here are as follows; the first objective of the Burma Special Research Commission was to negotiate with the Japanese Army in Tokyo about ending their unrestricted procurement of commodities into Burma. The second objective was to study wartime regulations of civil supply and transform the economy by implementing a new economic system to reconstruct the national economy after the war. The second objective was the ultimate goal of Dr. Ba Maw's New Order Plan.

---

\* 亜細亜大学経済学部准教授

## はじめに

1942年3月、日本軍が侵攻すると、ビルマは貿易の途絶による衣料品を始めとする生活必需品の不足と軍票の乱発による激しいインフレに見舞われた。また日本軍による労働力や牛の徴用、空襲によって農業生産も減少した。このような経済状況についてはある程度、明らかにされている<sup>1)</sup>。

しかしビルマ国民の民生の責任者(1942年8月からはビルマ行政府、1943年8月からは「独立」ビルマ政府)が、このような状況に対してどのような対策を試みたかは、資料がほとんど残されていないため、これまであまり明らかにされてこなかった。近年ようやく、「独立」ビルマのパモー(Ba Maw)政権が、日本軍が乱発した軍票の発行を停止させようと粘り強く交渉したことや日本軍が管理していた「敵国資産」(日本軍の進駐以前にイギリス人が所有していた油田、鉱山、工場、農地など)をビルマ政府に移譲させたことが明らかにされつつある<sup>2)</sup>。

今後はこれらの出来事を歴史的文脈、すなわちパモーが担っていた戦争協力と独立国家の形成という2つの任務の全体像に位置づけることが求められよう。本稿はその準備として、パモーの兄バハン(Ba Han, 1890-1969)を首班として組織されたビルマ特別調査委員会(Burma Special Research Commission)が、1944年5月10日から1944年8月2日にかけて行った日本および大東亜共栄圏諸国の視察旅行に関する中間報告書を分析し、パモー政権が目指していた経済運営の全体像に迫ることを試みる。視察旅行の公式の目的は、大東亜共栄圏諸国で採用されている国民の戦争遂行努力と大東亜共栄圏の一部としてのビルマ経済の再建方法を調査し、共栄圏内の不可欠な部分としてビルマの長所と資源を最大限に利用する方法を提案することであった<sup>3)</sup>。もっともインパール作戦の失敗が明白になり始めたこの時期の視察旅行の実際の目的は公式のものとは異なっており、それを明らかにすることが本稿の課題である。

中間報告書は、調査旅行から帰国して10日後の1944年8月12日にパモーに提出された。本稿で利用するのは、終戦後の1946年7月末にバハンによって書かれ、1947年にラシカ・ランジャーニ社(Rasika Ranjani Press)からラングーンで出版された『計画国家』(*The Planned State*)と題する書籍の巻末に補遺として附されたバージョンである。本書の序文によれば、ビルマ特別調査委員会の最終報告書は、完成する前に日本軍のビルマからの撤退が始まり、1945年4月23日にはバハンも「日本軍によって連れて行かれ」たため、幻となった。またその際に委員会が集めた膨大な資料も失われた<sup>4)</sup>。

ビルマ特別調査委員会に言及した代表的研究は、同時代のケイティによるビルマ史の通史であるが、特別調査委員会の主要な関心は東京の日本軍にビルマ経済の窮状を訴えることであったと述べられているに過ぎない<sup>5)</sup>。また近年では、特別調査委員会の報告書は、武島氏の研究で利用されているが、やはり特別調査委員会そのものについての研究は進んでいるとは言い難い<sup>6)</sup>。その理由としては、バハンおよび特別調査委員会のパモー政権内での位置づけが分かりにくいこと、中間報告

書が提出された時期から判断すると、これが元となって実施された政策はないことなどが考えられる。しかし中間報告書は日本の占領下のバモー政府の活動に関して残されている数少ない資料である。本稿では、バハンやビルマ特別調査委員会のバモー政府内での位置づけを出来る限り明らかにした上で、中間報告書の分析を行い、バモーが目指していた経済運営の全体像について考察する。バモーが目指していた経済運営の全体像も既存の研究では明らかにされておらず、その解明を試みることが本稿が研究史に寄与する点である。

## 1. バモー政府内における特別調査委員会の位置づけ

1943年8月1日に日本軍から「独立」を供与され、国家元首の座に就いたバモーは、8月31日には国政の基本方針として「新秩序計画」(New Order Plan)と題する文書を発表した。この文書は、戦時というよりは革命の時期であることを強調し、投票に基づく古い民主主義に代わり、人間の労働(human labour)を社会の基本的単位とするというアイデアを示すものであった。以下、その第一節「背景」と第二節「基礎」の一部を訳出する。

### 背景

ビルマは計画によって、新秩序に入らなければならない。(中略) 我々は我々の独立を具体化しなければならない。これは行動によってのみ成就される。それを成し遂げる力を持つ我々は、行動しなければならない。(中略) 世界革命が起こり、全てが混沌のるつぽにあるこの危険な時期において、行動と結果が全てである。民主的な票、民主的な権利、民主的なたわごとについての過去の票狙いの演説に代わり、革命の時期には革命的な行動が相応しい。そして革命的行動の背景には、その推進力として革命的な意志が常に存在しなければならない。我々の旧世界は粉々に砕け去った。それを復元したり、そこから我々を救い出してくれる魔法の杖や呪文はない。それを成し遂げるのは行動のみ、我々の行動だけだ。誰かが言っていたように、革命の時期は呪術医を必要としない。(中略)

### 基礎

全ての計画は、力と管理、行動、手段と目的の集結である。それを構造としてみると、計画はこの理論にひたすら論理的に従うのみであり、そうすることによって力を得る。計画遂行の基本要素はまさに何らかの形の集結であり、集団組織であり、国家の統一であり、富と労働の動員であり、集団的行動、指導等である。

基本的な単位は、人間のエネルギーであり、人間の労働であり、それに対する評価である。これは、労働に対する正当な報いではなく票を重視する古い民主的な計画と根本的に異なっている。真の計画、つまり今日の革命的な計画は、人間の労働の上に立てられなければならない。(中略)

我々自身の場合、今後、計画やその他の仕事を進める前に、この理論から学ぶべき実際的な教訓は、意志、努力、仕事、犠牲、成果などあらゆる角度から見た人間の労働こそが基本単位であるということだ。我が国民はこの事実を本当に理解したことはなかった。そしてそれが他の民族と同様、過去における我々の衰退の原因であった。我々の石油、穀物、チークやその他物資的な富の前に、労働が来るべきである<sup>7)</sup>。

この文章からは国民を扇動しようとする意図は伝わってくるが、非常に難解な文であり、誰に向かって発せられたのかよく分からない。これを目にした閣僚や、ビルマ語に翻訳されたとしても国民は、動員を求められている以外は理解できなかっただろう。実際、既存の研究では「新秩序計画」は、バモアの権威主義体制を正当化するための大義名分であり、「労働に対する正統な報い」は国民を動員する方便と捉えられており、その内容はあまり真剣には分析されていない<sup>8)</sup>。しかしそうであったとしても、革命を遂行し、計画によって労働を中心とする体制への転換を宣言したものであるということに、ここでは注目しておきたい。なおバモアが言う「革命」とは、直接的にはイギリスからの独立闘争のことであり、戦後の回想録では、第二次世界大戦の勃発によりビルマにおける反英活動が本格化した1939年から、イギリスの再統治が始まった1946年までが革命の時期とされている。バモアは独立闘争を革命になぞらえていたので、闘争の手段として、1930年の農民叛乱が失敗に終わった後から、マルクスやレーニン、トロツキー、ヒットラーの著書や革命の歴史や小説を読みふけたとしている。ちなみに上記の「新秩序計画」の中の「誰かが言っていたように、革命の時期は呪術医を必要としない」という言葉は、おそらくトロツキーの『ロシア革命史』からの引用である<sup>9)</sup>。

「新秩序計画」は、革命についての以上の理論的説明に続き、目下の目標は戦争の遂行と国家建設であるとして、3つの作業予定を掲げ、締めくくられた。1点目は「戦場の前線について」という見出しで、ビルマ人の軍事力の強化と完成、2点目は「銃後の前線 (civilian front) について」とされ、衣食住、雇用、移動・通信手段、健康、教育、公共サービス、クリーンで公正な行政、公正な経済的機会など基本的ニーズの確保、3点目は「新国家について」であり、独立に伴い、戦争協力やその他に関して日本軍との間に生じるあらゆる問題に対応するのに適した行政機構の創設であった。特に2点目の銃後の前線については、「戦場の前線と同じくらい重要であり、一般市民の必要はビルマにおける軍需である」と述べ、物資の欠乏による人々の困窮の解消を重視していた<sup>10)</sup>。「銃後の前線」という主張は、次節以降でみるように東京を訪れたバハンによっても繰り返された。

また、二次的な予定として、基本的な分野の広範囲にわたる改革のための基礎作りが挙げられた。それは、村落行政、司法、教育、税制、金融、労働、産業、農地改革も含む農業、経済発展などに関わる改革であった。ビルマ人のためのビルマを作ること、人々に実践的且つ完全な教育訓練、雇用の機会を与えることが、国家の行動全体の指針となるであろうとされた<sup>11)</sup>。

そして上記の目標を実施するに当たっては、省庁間の壁を排して効率的に活動するために、省庁

横断的な委員会制（board system）を採用するとの方向性が示され、また委員会制の中では、「総合企画院」（General Planning Board）が中心的役割を果たすであろうとされた<sup>12)</sup>。少々先取りして述べると、本稿が扱うビルマ特別調査委員会は、この総合企画院との関連で任命された。

既存の研究ではあまり指摘されていないが、バモー政府の政策は「新秩序計画」に沿って進められた。作業予定は「新秩序計画」が発表された翌月から精力的に進められ、まず1943年9月から10月にかけて、目標の2点目として挙げられた「銃後の前線」に関わる行政機構の整備が行われた。すなわち「国家行政再建委員会」（State Services Reorganization Board）や、商業大臣、林業大臣、農業大臣等で構成され、生産・供給・分配に関わる全ての経済問題を取り扱う「経済委員会」（Economic Board）、金融大臣、財務大臣から構成され、予算、国営銀行、通貨について扱う「金融財政委員会」（Finance and Revenue Board）等の設置である。特に国営銀行は英領時代からビルマには存在せず、これを設立し通貨を発行することは、日本軍が乱発していた軍票の停止と関わる重要な事項であり、9月には国営銀行設立準備委員会も設置された<sup>13)</sup>。

また11月には、作業予定の3点目に挙げられた日本軍との間の問題に関する委員会が設置された。商工大臣、枢密院のメンバー・役人、ビルマ人商工会で構成され、経済委員会が調整役を務めながら日本軍の必需品供給管理組合と協力して活動する「必需品供給管理および配給委員会」（Commodity Supply Control and Distribution Board）、副首相（タキン・ミヤ）を中心として敵国資産の移譲を扱う「敵国資産委員会」（Enemy Properties Board）、日本軍とビルマ政府の代表で構成され、「汗の部隊」（sweat army）と呼ばれた泰緬鉄道の建設労働者の動員を扱う中央労務委員会（Central Labour Board）、国家資源動員委員会（National Resources Mobilization Board）等が設けられた<sup>14)</sup>。これらの委員会の設置に当たっては、日本軍との調整が難航したと思われるが、それでも設置できたのは、バモーが11月上旬に大東亜会議に参加するために東京を訪れたことが関係しているかもしれない。というのもバモーは、独立交渉の際、ビルマにいる日本軍ではなく、東京でその上司と直接交渉の方が効果的だと学んでいたからである<sup>15)</sup>。

そもそもこのような委員会が必要であったのは、ビルマ政府は「独立」と同時に、「日本緬甸軍事秘密協定」およびその「細部協定」を結ばされており、戦争の期間中、日本軍がビルマ国内で軍事行動に関する一切の自由を保有すること、一方でビルマ政府は日本軍が軍事行動上必要な一切の便宜を供与することが定められていたからである。「軍事行動上必要な一切の便宜の供与」とは、細部協定の第一条によれば、「交通、通信、航空、宿営、給養、演習、訓練、徴発及労務者ノ供出ソノ他諸般ノ要求ニ応ジ」ることであった<sup>16)</sup>。後にバモーは、戦争遂行のために日本軍が必要とする資源を与え、代償として我々が必要とするものを彼らから受け取るという日本軍との接触、協力の問題がもっとも厄介な仕事であったと述懐している。それは互いに要求を出し合い、争い、ともかく相手から必要なものを取るために常に接するということであり、占領軍と地元民の関係を日々良好に保たなければならないという戦時下最大の問題であったとされる<sup>17)</sup>。日本軍から必要なものを受け取らなければならなかったのは、海上輸送の困難により衣料など必要な物資の輸入が出来な

かったことや、国内の必需品、輸送手段を日本軍が押さえていたためである。バモーによれば、不幸の原因は日本がビルマに矛盾する態度、すなわち一方でビルマ人が自らの独立を守るために戦うことを求め、他方では独立国ではないかのように振舞ったことであった<sup>18)</sup>。

さらに1944年1月には、日緬合同戦争協力第一委員会と第二委員会も設けられた。国家元首(バモー)の諮問機関である枢密院の記録によれば、第一委員会は戦争努力の調整と労働力の動員を所管とし、第二委員会は「独立」以前に設立されていた「日緬必需品配給組合」を引き継ぎ、必需品の管理、物価統制、民間の輸送、必需品の配給を担当する機関であった<sup>19)</sup>。これらの委員会の設置理由について、インド東北部のシムラに退避し諜報活動を行っていたイギリスのビルマ政庁は、戦争協力が一方的に強要されているというビルマ側の不満を緩和するためと見ていた<sup>20)</sup>。イギリスの見方が正しいとすれば、日本軍もビルマに多少は譲歩する姿勢を見せたということである。この時期にそのような姿勢が見られたことには、インパール作戦が関係していたと思われる。委員会が設置された1944年1月は、同作戦の実施命令が下された時期であり、日本軍もビルマ側に譲歩してでも物資の徴発を増大させたいところであったし、また合同機関を設立した方が効率的に徴発できると考えた可能性もある。同年1月15日には、ビルマ国営銀行法(Burma State Bank Act)が公布され、国営銀行も開業を待つばかりとなった。また閉鎖されていたラングーン大学も2月1日には再開された<sup>21)</sup>。

以上のように「新秩序計画」で挙げられた作業予定の実施の日処がある程度立った1月上旬、同計画において、計画実施のために中心的役割を果たすと予告されていた総合企画院の設置準備が始められた。設置準備の開始が1月上旬であったことは、ビルマ方面軍司令官の河邊正三大将の日記によって判明する。1月9日、河邊は部下より、バモーが企画院の設置を希望しているとの報告を受けたとし、「遣らせてみても可ならん」と記している<sup>22)</sup>。なおこの記述からは「独立」以降も日本軍がビルマの内政に強力に介入していたことがうかがわれる。

総合企画院の話が進んだのは、1944年3月中旬以降であった。河邊の日記には、3月16日に企画院の人事を巡ってバモーと日本軍の間で駆け引きが行われている様子が書かれている。すなわちバモーが兄のバハンをトップに据えようとしたのに対し、ビルマ政府顧問の小川郷太郎(人物については後述)がこれを不可としたという記述である<sup>23)</sup>。3月半ばはインパール作戦が開始された時期であり、3月14日にはバモーは河邊と面会して、日本軍に対する労務、交通、必需品の提供増加について話し合っていた<sup>24)</sup>。

このような経緯があり、結局は、1944年5月9日に総合企画院のトップにはバハンが任命され、総合企画院の人事と共に本稿で扱うビルマ特別調査委員会も指名された。特別調査委員会の任務は、大東亜共栄圏諸国で採用されている国民の戦争遂行努力と大東亜共栄圏の一部としてのビルマ経済の再建方法を調査することであり、総合企画院の業務はビルマの再建と完全な再生、および特別調査委員会が獲得した貴重な知識と経験を実行に移すことであった<sup>25)</sup>。他の多くの委員会が設置されたのと同時にではなく、このタイミングで総合企画院の設置準備が始められたことから、総合企

画院は「新秩序計画」の二次的な予定、すなわち「広範囲にわたる社会改革」と関係することが意図されていたと推測される。そうだとすれば、ビルマ特別調査委員会の視察旅行でもこれが意識されたと考えられる。この点については、次節以降で検証する。

なおビルマ特別調査委員会が任命された1944年5月は、国民の生活を防衛するためのビルマ政府の動きが活発化した時期でもあった。副首相（タキン・ミヤ）、金融大臣、国营銀行総裁（バモー）らで構成されるインフレ問題に対処する特別委員会が設置された他、日緬合同戦争協力第二委員会の委員長に共産党のタキン・タントゥンが就任し、インフレ問題と物資の不足への対処が強化された<sup>26)</sup>。1944年5月とは、雨季（例年4月の半ばから5月上旬）が始まる前の短期決戦の予定であったインパール作戦の失敗がほぼ確定し、戦局が目に見えて悪化し始めた頃であった。また戦局の悪化とともに、ビルマ国内の政情も不安定化しつつあった時期である。

## 2. ビルマ特別調査委員会のメンバー・旅程

特別調査委員会は、バモーの個人的な指令（personal order）によって任命された。委員会のメンバーには、リーダーとしてバモーの兄のバハン、英領期以来の高級官僚で当時はバモーの秘書官であったソーニユン（Soe Nyun）と同様の官僚のバーニェイン（Ba Nyein）の3名が任命された。さらに道中の福岡では、政府高官のニユンハン（Nyun Han）が加わった。ビルマ側のメンバーの他に、ラングーンの出発時から日本陸軍の通訳大坪覚治が同伴した。また委員会が日本を離れ、大東亜諸国に向かった6月10日以降は、大東亜省の書記官の田中という人物が日本との連絡係として加わった<sup>27)</sup>。

ビルマ側のメンバーは全員、バモーの側近であったが、人物像がある程度判明するのは、バハンとバーニェインのみである。バーニェインは独立後の政府でも国家計画省の副書記官を務めたが、1950年に早期退職した後は、ビルマ労働者党（Burma Workers Party）に加わり、民族統一戦線（National Unites Front、ビルマ名は *Amyotha Ninyutye Tatpaungsu*）の総裁、ソ連・ビルマ文化協会の執行委員を務め、世界平和会議（World Peace Congress）のビルマ代表として、北京やセイロンを訪問した<sup>28)</sup>。このような経歴からは、官僚でありながら左翼思想を持っていたと思われる。

バハンは、ケンブリッジ大学で学んだ後、リンカーン・イン法科大学院で法廷弁護士の資格を取得し、さらにフランスのボルドー大学とドイツのフライブルク大学でも学び、文学と哲学で博士号を取得したという経歴の持ち主で、戦前にはラングーン大学法学部で教授職に就いていた<sup>29)</sup>。ヨーロッパで教育を受けた経歴は、中間報告書を読む限り、調査旅行の視点にも影響を及ぼしたように思われる<sup>30)</sup>。

バハンはバモー政府では、国家行政再建委員会、ビルマ学芸院の総裁、ビルマ国立銀行の理事、大学委員会、留学奨学金委員会のメンバー等の役職に就いていたが、ここで注目したいことは特別調査委員会に任命される以前には、大臣等の重要な役職やビルマ国立銀行の理事を除いては経済関

係の委員会に関わっていなかったことである<sup>31)</sup>。またバハンの戦前の著作は、その研究で博士号を取得した19世紀イギリスの人気詩人、ウィリアム・ブレイクに関するものやフランス語、ドイツ語の語学本であったことから、バハン自身の元来の関心は文学や哲学であり、経済は明らかに専門外であった<sup>32)</sup>。バモーが、そのようなバハンを、戦局が急速に悪化しつつある最中に日本に派遣したのは、身内以外には任せられない特命があり、自分の意図を完全に汲んだ報告書を上げることを期待したからではないかと推測される<sup>33)</sup>。

バハンの思想の一端がうかがえるものとしては、次のような文書が残されている。戦時中の外交協会の機関紙「ビルマ」が「独立」一周年を記念して組んだ特集号の中で、バハンがバモーの「新秩序計画」について語った文章である。バモー自身は「新秩序」という言葉の発想の源を説明していないが、バハンによればそれは以下のようなものであった。第二次大戦が始まる以前から、西洋文明は転換点に達したという一般的な感覚があり、精神的な慢性病が蔓延し、感覚が退化した。さらに悪いことに破壊的な相対主義が台頭し、絶対的な真偽、善悪がなくなった。倫理的な基準の後退は自然にマキャベリズムにつながった。国際関係においては、国際主義が荒々しいナショナリズムに道を譲り、ヨーロッパ世界は文字通り混乱した。それゆえに価値観の大胆な転換が必要であるという感覚が育ち、ヨーロッパは「新秩序」を必要とした。これが、バハンが説明する「新秩序」の由来である。そしてバハンは新秩序を具体化する案として、H.G.ウェルズの『新世界秩序』(The New World Order)を取り上げ、社会主義、法、知識の鼎構造に支えられた社会建設を唱えた書として紹介している<sup>34)</sup>。ここからはバハンもバモーと同様に社会主義志向を持っていたといえるが、バモーよりは穏健であったようである。またこの文章に続き、ヨーロッパが新世界秩序の問題で動揺している間に全体主義国家が台頭してきたという一節もあり、たとえ非道徳的行為であっても、結果として国家の利益を増進させるなら許されるとするマキャベリズムや全体主義国家には明らかに批判的であった<sup>35)</sup>。

特別調査委員会は1944年5月10日にランゲーンを出発した。委員会の旅程は中間レポートの始めにまとめて記載されており、これをまとめたのが表1である。約2ヶ月半の旅行のうち、最初の1ヶ月弱は東京で過ごし、その後2週間は関西と福岡に滞在した。その後、福岡から京城を經由して満州に向かい、さらに台湾とフィリピンに1週間ずつ程度滞在した。移動は全て空路で行われており、2、3日のみの滞在であった南京、上海、スラバヤ、昭南等は、飛行経路の都合で立ち寄ったと推測される。バンコックからすぐに帰国した理由は、直前にピブーン内閣が総辞職し、新内閣がまだ発足していなかったからである。そのためタイへは、10月31日から11月9日までの1週間、改めて訪問し、この時のレポートは別途作成され、『計画国家』の末尾に添付されている。

表1で注目すべき点は、日本での訪問先、視察した工場については「様々な場所」とのみ記述され、具体的な場所が書かれていないことである。中間報告書の本文の記述から判明する訪問先については、カッコ内に記載したが、4日分の訪問先官庁と2ヶ所の視察先しか分からない。判明する訪問先は、到着後まもなく訪れた陸軍省、大蔵省、農業省、軍需省である。また日本側の記録では、

表 1. ビルマ特別調査委員会の旅程

5月10日	ラングーン出発	
5月14日	東京着	様々な省庁で議論、いくつかの研究所、工場を訪問 (5/19 陸軍省、5/22 大蔵省印刷局、5/23 農業省、5/25 軍需省) (南多摩郡七生村、巣鴨の Keisei-sha タンク工場)
6月10日	東京から関西、福岡へ	「様々な場所」を訪問 (福岡県知事と面談)
6月24日	福岡発、京城着	様々な研究所を訪問、役人らと議論
6月27日	新京へ	豊満ダム、鞍山の製鉄所訪問 満州国政府と円卓会議 奉天と軽金属工業を視察
7月4日	奉天発、北京着	王宮博物館、産業研究所訪問。様々な省庁と議論
7月6日	南京着	孫文廟、中央大学、士官学校、小型武器の修理所等訪問
7月9日	上海着	中国の映画製作所訪問
7月11日	台北着	高雄、台南等で様々な工場見学 行政官と会議
7月17日	マニラ着	タバコ工場、農業試験場、病院、科学局、フィリピン大学、 国家開発会社の作業場 フィリピン共和国内務省との懇談
7月23日	マカッサル、セレバスへ	研究所、病院、船舶修理所、石鹸工場を見学
7月24日	スラバヤへ	スラバヤ鉄工所、ジュート工場を視察、警防隊の訓練を見学
7月27日	ジャカルタ着。ボゴールへ	試験場、軍の訓練機関、植物園を見学、ジャカルタへ戻り軍政 幹部と懇談
7月29日	昭南へ	博物館、ジョホール宮殿を見学、現地の軍政幹部と懇談
7月31日	バンコックへ	
8月2日	ラングーンへ帰国	

出所：Ba Han, *The Planned State*, Appendix A, pp.i - iii.

注：カッコ内は、報告書の本文から判明する訪問先。

バハンは神社の参拝の仕方を巡って東京でトラブルを起こし、6月上旬には視察旅行を打ち切られかかったが、当然このようなことも中間報告書には書かれていない<sup>36)</sup>。

日本での訪問先をアレンジしたのは、ビルマ政府の特別顧問の小川郷太郎であった。小川は大蔵省入省後、翌年には京都帝国大学経済学部に移り、ドイツ・オーストリアで財政学を学び、その後は濱口内閣で大蔵政務次官、廣田内閣の商工大臣、第2次近衛内閣の鉄道大臣を歴任した人物であった<sup>37)</sup>。訪問先での質問票は予め準備され、ビルマ政府の関係する省庁、委員会および調査旅行の訪問先に提出した上で、訪問は行われた<sup>38)</sup>。以下では、報告書によってビルマ特別調査委員会の活動内容が全て判明するわけではないことを念頭に置きながら、報告書の分析を行う。

### 3. 中間報告書の構成と概要—視察旅行の第一の目的

バハンがバモーに提出した中間報告書は、海外視察の報告であるが、訪問先とそこでの用件を時系列で記したのではなく、問題の所在を明らかにし、それを理論的に考察した上で対処方法を提

言するという構成が採られている。報告書の構成からも、視察の意図がうかがわれるので、以下に目次を記す（原文では各章の始めに構成が書かれているが、目次は付けられていない）。

## I 序論

1. 委員会の任務
2. メンバー
3. 旅程
4. 歓迎行事

## II 戦時の状況

1. 日本の戦争努力
2. 軍需と民需
3. 計画組織
4. ビルマの経済危機

## III 金融の諸原理

1. 基礎的諸原理
2. フィッシャーの交換方程式

## IV 諸原理の適用

1. 国内商業の状況
2. 輸送の困難
3. 増産
4. 研究機関
5. 軍への物資の供給
6. 外国貿易

## V 通貨問題

1. 通貨の価値損失
2. 国家の通貨の必要性
3. 通貨管理

## VI 生産と分配

1. 購買力の構築
2. 生産と分配の管理

### 3. 管理組織

### 4. 罰則

## Ⅶ 提言の要約

### 14 の提言

報告書の全体のエッセンスは、Ⅱ章に凝縮されている。まずⅡ章の2節「軍需と民需」は、1944年5月19日（金曜日）に東京の陸軍省を訪問した際のやりとりを会話形式で記した節である。ここでの議題は、軍需と民需の調整、戦場の前線と銃後の前線の相互依存であったが、パハンは、民需の供給も戦争遂行努力の一部であり、戦場の前線が銃後の前線に優先されるにしても、後者を無視すべきではないと主張し、次の二点を申し入れた。第一に日本軍が民間の請負業者を通じて調達している軍事物資をビルマ政府が納入すること、第二に日本軍が一定の物資を必要とするなら、その代替品およびそれを輸送するための手段を提供すべきであるというものである<sup>39)</sup>。

第一の点については、民間の請負業者が莫大な利益を上げており、インフレの原因にもなっているというのが理由であった。この主張は、Ⅳ章5節「軍への物資の供給」でも繰り返された<sup>40)</sup>。

第二の代替品およびその輸送手段の提供については、ビルマにとって、特に輸送手段の確保が、人々に必需品を配給するためにも緊急の課題であった。陸軍省の側から、衣料品は手機を活用して確保するよう求められたのに対して、パハンは「綿花はビルマの一部でしか栽培されず、したがって機織もその周辺でしか行われていない。それゆえに衣料の国内での分配は、輸送手段がなければ不可能であり、日本軍が輸送手段の一定部分を我々に割り当ててくれば、この困難は軽減される」と返答した<sup>41)</sup>。バモーも物資の輸送手段を確保しようと努めていたが、1日に鉄道の1車両しか許されない状況であった<sup>42)</sup>。

輸送手段としては、ビルマでは牛が重要であり、この問題はⅣ章1節「国内商業の状況」と2節「輸送の困難」でも言及されている。日本軍は物資を運搬するための徴用の他に、食用、皮の利用のために牛を屠殺し、ビルマ側に負担を強いていた。これについてパハンは、牛以外の肉を食べるべきで、牛皮はタイから日本軍が自らの責任で輸入するべきと述べている<sup>43)</sup>。ビルマ特別調査委員会は視察旅行から一旦帰国した後に、再度わざわざタイを訪問したが、その目的の一つは牛の輸入の交渉であったと思われる。タイでは3ヶ所の訪問先で、非常に言いにくそうに、何らかの品とバターで牛を輸入させて欲しいと切り出した。しかしタイでも牛は不足しているとのことで、全て断られた<sup>44)</sup>。

ちなみに二つ目の申し入れである代替品の提供については、具体的な代替品の要求はしておらず、むしろ日本軍が機械の潤滑油として使用している食用ゴマ油の代用品として、ヒマシ油を使用すること、そのためにトウゴマの種子を供給して欲しいとパハンの方から提案した<sup>45)</sup>。

以上の二点について、日本側（担当者は名前が記載されていないので不明）は、軍事上、緊急の

必要もあるので全てではないが、迅速かつ十分な量の納入が可能なら、日本軍が指定した請負業者ではなく、ビルマ政府による納入でも構わないので、ビルマに駐留している日本軍と話し合うよう回答した。また輸送手段についても、「我々もアドバイス（誰かは不明であるが、文脈からするとこの面会をアレンジしたビルマ政府顧問の小川）は受けており、ビルマに駐留する日本軍も検討中である」とのことであった<sup>46)</sup>。つまり明確な回答は得られなかったといえる。

ビルマ経済の悪化の大きな要因は、日本軍による軍票の乱発であったが、この問題についてはⅢ章とⅤ章で扱われた。Ⅲ章「金融の諸原理」では、貨幣数量説で有名なアーヴィング・フィッシャーに依拠して、流通貨幣の増加がインフレにつながるということが説明されている。そしてⅤ章「通貨問題」では、ビルマ国営銀行の設立と通貨の発行について、大蔵省の印刷局を訪問し、この件の担当者であった石渡と面会したときの様子が記されている。時系列で述べれば、陸軍省を訪問した翌週の5月22日（月）のことであった。国営銀行の設立と通貨を発行することについては、バモーが既に交渉を終えていたので、バハンの訪問は基本的には進捗状況の確認と督促であった<sup>47)</sup>。まず既に合意されているビルマ国営銀行による通貨の発行後ただちに軍票の発行を停止する件について、バハンから再確認がなされた。その後印刷局では、ビルマ紙幣を印刷するための原版はほぼ完成していること、印刷はジャワで行うことが可能であり、時期は明言できないが、発券までそれほど時間はかからないとの見通しが示された。なおこの面会において、バハンは日本軍がビルマで発行した軍票の総額がいくらに上るのかも尋ねたが、回答は得られなかった<sup>48)</sup>。

石渡との面会で重要な話題は、ビルマ国営銀行の準備金についてであった。バハンは準備金として2億円の借款を依頼し、了承を得た。その際、石渡から円建てとゴールドとどちらが良いかと尋ねられ、ゴールドと返答したことが中間報告書には記されている<sup>49)</sup>。

要するに、報告書に見られる訪問先でのやりとりからは、バハンの訪日の第一の目的は、日本軍による物資や輸送手段の徴用、軍票の乱発に歯止めをかけるための直談判であったと言える。これは日本軍が握っていた軍需に関する経済統制をビルマ政府の監督下に置くということであった。ビルマ政府が通貨を発行し、軍票を停止する一義的な目的は、インフレの抑制であったが、日本軍による軍票を使用しての勝手な徴用を出来なくするという意味もあった。

バハンがこうした交渉を行った背景には、報告書の言葉によれば「ビルマがおかれている状況は、確実に大惨事に向かっており、国の困難は今後激しくなるという明確な兆候がある」という危機意識が存在したと思われる。この会談中、日本側が「理想的な状況を期待しないでほしい」と述べたことに対して、バハンは「我々ビルマ人は理想主義者ではなく、現実主義者である。贅沢を求めているのではなく、最低限の必要を求めているのだ。我々の国民は服がなく、ムシロを巻いている」と答えたほど、状況は逼迫していた<sup>50)</sup>。しかし日本側は、バハンの要望に対して明確に回答をしていないことに見られるように、ビルマの切実な状況は伝わらなかったようである。もっとも伝わったとしても、日本軍にとっては、民間人の困難は当然であり、耐え忍ぶべきことであっただろう。

#### 4. バハンにとっての「計画経済」—視察旅行の第二の目的

軍需の統制の次に目指したのは、民需の統制であった。バハンはこれを「計画経済」という形で実現しようとし、計画経済の必要性を次のように説明した。「戦争遂行のためにも、米、魚、食用油、塩、衣服といった必需品を人々に提供する必要がある。これらは十分な量がビルマでは生産されている。しかし一方に繁栄した豊かな人が、他方に不足し、飢えた人が生じないように、これらを均等に公平に人々に行き渡らせなければならない。この目的のために、国家は明確なプランを作り、実施する必要がある。効果的な「計画経済」(planned economy) が必須である」というものである<sup>51)</sup>。

計画経済の策定については、中間報告書のⅡ章3節「計画組織」で展開された。ここでは訪日中に、これについて協議した相手として3名の名前が挙げられ、その時の会話が記されている。3名は、陸軍省の佐藤賢了少将、軍需省の副大臣の西 (5月25日に面会)、福岡県知事の吉田茂 (戦後に首相を務めた人物は同姓同名の別人) である。陸軍省の佐藤賢了は東條英機の側近で、「四愚」と呼ばれた内の一人であり、国家総動員法の制定とも関わった人物である<sup>52)</sup>。また福岡県知事の吉田は内務省の元官僚で、関東大震災後の復興策の策定などに携わっていた。バハンは吉田とは京城に発つ直前の6月22日に福岡で面会したが、吉田はその一ヵ月後に成立した小磯内閣においては、軍需大臣を務めており、この件を協議する相手としては絶好の人物であった<sup>53)</sup>。

報告書において、バハンはこの3名を、日本の総合的な国策立案機関である企画院の立ち上げに携わった人物として紹介し、彼らの発言として、企画院が計画の立案のみを所管とし、その実施まで責任を負う機関ではなかったことや関係省庁の調整に苦渋したことから企画院を吸収して軍需省を設立したという経緯を記している。また、計画策定組織は強力な権限を持つ首相直属の機関とし、計画の実行過程までを所管とすることが望ましいとする彼らのアドバイスを引用している<sup>54)</sup>。バハンにとって、このアドバイスは強く印象に残ったようである。

また佐藤、西、吉田の3人は揃って、満州の計画を見に行くようバハンに勧めた。満州の経済計画は、戦時下で提出された中間報告ではわずかしか言及されていないが、戦後に出版されたバハンの著書『計画国家』においては重要な位置を占めた。『計画国家』は戦後に執筆された書であり、状況の変化に応じた後付の思索も含まれていると思われるが、その前書きによれば、ビルマ特別調査委員会の視察旅行の成果として、委員会が描いた計画国家の概要を示した書である。そのような著書の第三章「計画の目的」の2節では、「満州国」の「建国」一周年を機に1933年3月1日に発表された、経済建設に関する基本方針である「満州国経済建設綱要」の序文が丸々引用されている。すなわち、「無統制ナル資本主義経済ノ弊害ニ鑑ミ之ニ所要ノ国家的統制ヲ加ヘ」ることを骨子として定められた次の4大方針である。

1. 国民全体ノ利益ヲ基調トシ、資源開拓実業振興ノ利益ガ一部階級ニ重断サルルノ弊ヲ除キ、

万民共楽ナラシムルヲ以テ方針第一トス

2. 国内賦存ノ凡有資源ヲ有効ニ開発シ経済各部門ノ総合的発達ヲ計ル為メ、重要経済部門ニ国家的統制ヲ加ヘ合理化方策ヲ講ズルヲ以テ方針第二トス
3. 利源ノ開拓実業ノ奨励ニ當リテ、門戸開放機会均等ノ精神ニ則リ広く世界ニ資本ヲ求メ、特ニ先進諸国技術経験其ノ他凡有文明ノ粹ヲ蒐メテ之ヲ適切有効ニ利用スルヲ以テ方針第三トス
4. 東亜経済ノ融合合理化ヲ目途トシ、先ヅ善隣日本トノ相互依存ノ経済關係ニ鑑ミ同国トノ協調ニ重点ヲ置キ、相互扶助ノ關係ヲ益々緊密ナラシム之ヲ以テ方針第四トス<sup>55)</sup>

「満州国経済建設綱要」は、「満洲国」の建国にあつた「革新的」軍部・官僚の経済イデオロギーを端的に表明した国家社会主義的色彩の強い統制経済を謳ったものとされている<sup>56)</sup>。バハンは、まさにこの点に共鳴したと思われる<sup>57)</sup>。この引用の前節、第一節は「富対福祉」(wealth vs. welfare)と題され、次のように記されている。

ブルジョワ経済学者は尊大にも、全ての経済活動の目的は、富の創出であると見なしている。(中略) 今日の社会を特徴付ける、富と特権と機会における極端な不均衡は、2つのグループをもたらしている。これらのグループは、並列して暮らしている。しかし彼らは、経済的利害、イデオロギーにおいて別世界である。一方は自らの苦役 (toil) で暮らし、他方は他人の苦役で暮らしている。(中略) それゆえに計画経済の真の目的は、単なる富の創出ではあり得ない。計画は、人間の福祉を促進させるためのものでなければならない。単なる富の創出は、資本家の利潤動機を満足させるに過ぎないからであり、増大させるべきは人々の福祉だからである。また階級間の不合理な経済的不平等は、最小限に減らす必要がある。富の性質は本質的に不平等であり、完全な平等はあり得ない。しかし社会的、経済的な機会の平等は可能であるし、そうでなくてはならない<sup>58)</sup>。

ここで謳われているバハンの理想は、人間の労働を重視した平等で公正な社会の実現と人々の福祉の促進であり、社会主義的である。そしてこれは2節で論じたバモアの「新秩序計画」の基本的な考え方と軌を一にするものであった。

バハンは、計画経済を実施に移す方法を日本の戦時統制に見出した。前節で述べた大蔵省印刷局を訪れた翌日の5月23日には、農業省を訪問し、日本で採用されている農産物の生産と分配の管理方法についてヒアリングを行った。その後、東京郊外の南多摩郡(現在の日野市)に位置した「七生村」を訪問し、聞き取り調査を行った<sup>59)</sup>。これによりバハンは、日本の「計画経済」の実際の運用のされ方が明確になったと述べている。バハンが理解した村長の説明によれば、七生村での供出割り当ては次のように行われていた。村の供出割り当て量は政府によって決められ、村長に通知された。政府はまず国全体の消費量を推計して目標供出量を求め、この目標供出量を、土地台帳を基に計算して、県へ割り当てた。県の割当量は、さらに郡へ分割され、最終的に各村の供出量が

決定された。村に割り当てられた供出量は、村長が農業組合とその下部組織を通じて、各農家に割り当てた。収穫の時期になると、各農家は政府が決定した価格で、割り当てられた供出分を組合の下部組織を経由して、村の農業組合に売り渡した。七生村は日常的に農業組合を活用して生産物の販売、保管、輸送を行っており、高度に繁栄した村であるとバハンは記している<sup>60</sup>。

村落を協同組織として再編し、これを基礎としてビルマの社会経済を再建することは、バモーが1930年代から主張し、選挙の公約としていたことであった<sup>61</sup>。ビルマの協同組合は30年代には破産を経験したが、戦中には協同組合の再建と育成が目指されていた<sup>62</sup>。バハンは戦時経済統制との関連で、協同組合が「機能している」事例を見ることによって、経済統制を足がかりにして協同組合の機能を拡充できるとの実感を得たと思われる。

中間報告書において、七生村での見聞に次いで書かれているのは、満州での配給方法に関する質疑応答である。バハンは満州で「どのような必需品が配給の対象とされているのか、どのような原則に基づき、いかに配給されているか」と質問した。これに対する回答は、「必需品は4つの等級に分類されている。第一級の必需品は、鉄、セメント、木材、石炭などで、これらは政府によって組織された様々な企業に配給され、それらの企業が小企業へ分配する役割を担っている。第二級の必需品は農産物であり、農業組合を通じて配給される。第三級の必需品は衣類であるが、これはそこまで厳密な配給の対象ではなく、第四級はその他の様々な必需品からなり、それらは政府が管理する企業によって分配されている。全ての人々が配給帳を持ち、配給量は年齢や職業によって決められている」というものであった<sup>63</sup>。

以上の視察結果から、バハンは中間報告書の最終章において、国家元首直属の国家計画策定機関を設立することをはじめとする14の提言を行った。14の提言のうち約半数は、代理組織や協同組合を通じた国家による、必需品の分配管理に関わることであった<sup>64</sup>。つまり計画経済の実施について提言を行うことがビルマ特別調査委員会の主たる目標であったといえる。バハンにとって計画経済は、資本家の無制限な利潤追求を抑制し、公正で平等な社会を実現するための手段であったことは上述した。それは視察旅行の公式の目的である「大東亜共栄圏の一部としてビルマ経済を再建」するための計画ではなく、戦時下の経済統制を国家建設のための計画経済へと転化しようとするものであった。これはバモーの新秩序計画においては、二次的な予定、すなわち社会全般の広範な改革のための基礎作りに属することであった。

そのため、中間報告書の生産に関する記述は、単なる増産ではなく、社会全体の底上げに資するような事柄に割かれた。増産について書かれたIV章3節の内容は、化学肥料や堆肥の使用による農作物の増産、灌漑設備の建設による下ビルマへの乾季作の導入などであり、これらは委員会による14の提言のうちの2つを占めた。また工業については、充実した工場の併設学校（factory school）に関して記述が割かれ、その好例として、視察した豊島区巣鴨のタンク工場の例が挙げられている。これが、省庁以外では2ヶ所しか言及されていない日本での視察先の一つである<sup>65</sup>。

医療や農業の分野に関する基礎研究所も重視され、大東亜諸国で視察した研究所については、感

銘を受けたことが率直に書かれている。特に記述が割かれているのは、新京の科学研究所の板野新夫、マカッサルの研究所でニワトリの疫病（chicken plague）のワクチンを開発した園部、台湾の農業試験場の磯永吉についてである。特に新京の板野については、デンマーク、イギリス、ドイツ、アメリカで20年余り研究に従事し、マサチューセッツ州立大学でも教鞭をとっていたという経歴を紹介し、「我々の研究所に理想的な人材」と述べている。また磯の研究も高く評価し、「ビルマに行き、農業試験場の立ち上げに協力する用意はある」との磯の発言も記載している<sup>66)</sup>。

### むすびにかえて

ビルマ特別調査委員会の視察旅行の表向きの目的は、大東亜共栄圏諸国で採用されている国民の戦争遂行努力と大東亜共栄圏の一部としてのビルマ経済の再建方法の調査であったが、調査委員会の報告書の内容から判断される実際の目的は、この文言からイメージされる内容とは異なっていた。第一の目的は、必需品の不足や激しいインフレをもたらしている日本軍による無制限な物資の調達に歯止めをかけるべく、東京の日本軍と直接、交渉することであり、軍需のための経済統制をビルマ政府の管理下に収めることであった。そして第二の目的は、民需の統制方法を視察することであり、これは戦時に留まらず戦後の体制も視野に入れ、国民経済を建設し、運営するための計画経済へつなげて行こうとするものであった。このような視察旅行は、バモアの「新秩序計画」では、基本的な分野の広範囲にわたる改革に位置づけられるものであった。

ただし戦後のバハンの回顧によれば、ビルマ特別調査委員会の視察旅行は、切実な動機に裏付けられていた。『計画国家』の前書きによれば、英米軍の攻撃が益々激しくなる中での交戦地帯を通過しての3万マイルに及ぶ旅であり、真に危険に満ちていた。しかしビルマ経済の崩壊は差し迫っており、なおかつ日本軍はビルマの縮小しつつある物資への要求をさらに増大させ、かわりに1日に400万ルピーもの軍票を撒き散らしていた。それゆえに委員会は、危険を冒す勇気を持ち、今にも起こりそうな経済の瓦解を少しでも回避したいという燃える望みによってのみ駆り立てられていたという<sup>67)</sup>。

しかしながら実際には、特別調査委員会の視察旅行の背景には、バハンが述懐するような国の経済危機を救うためという動機だけではなく、経済的疲弊から民心が離れ、バモア政権が転覆しかねないという差し迫った状況もあったと思われる。調査委員会の視察旅行中に行われた独立1周年の記念祝賀会では、アウンサンが「独立は紙上のものにすぎず、ビルマ人はまだその恩恵を享受していない」と公然と日本軍と政府を批判する発言を行い、その数日後には抗日地下組織が結成された。

またビルマ国内では、調査委員会の旅行は売国奴的なものであるという噂も流れていた<sup>68)</sup>。この旅行自体、日本軍の合意によって実現したものであり、何か要求を呑まされた可能性も否定できない。7月には、ビルマ方面軍司令官の河邊が「南方圏内に対する物の要求極めて、峻烈」と驚愕するほどの「軍需民需を圧迫することも考慮あり」とする物資の要求が東京の陸軍省からビルマ駐留

の日本軍に対してなされた<sup>69)</sup>。

そもそも戦時中に作成された中間報告書を含むこの本が1947年に出版された背景には、日本軍に協力したナショナリストたちが戦後に国民に対して行った弁明である「日本の占領下において日本軍の強制下にありながら、常に日本軍の搾取から国民を守るべく、国民の利益を最大限に考えて行動した」ことを証明しようとする意図が存在した可能性がある<sup>70)</sup>。もっともバハン自身の説明によれば、『計画国家』は、そこでは慈愛（charity）が始まるに違いないような、より公平な社会秩序を建設しようとする者に向けて書かれたものであった<sup>71)</sup>。

一方、バモーも『計画国家』に前書きを寄せたが、そこでは「イギリスとその熱心な支持者たちが、いたるところで勝者の権利を主張し、我々の「独立国家」についてのストーリーを、彼ら自身の目的のために都合よく語る」と嘆き、自らが率いたこの時期の国家が歴史的に「正当」に評価されることを望んだ。そしてバハンの著書については、「酷い扱いを受けるだろう」という予想と共に、戦時下のアジアでこれほどの事業を試みた国はなく、それだけをもってしても歴史に残るだろうと述べている<sup>72)</sup>。予想の前者は当たったが、後者は残念ながら外れた。ビルマ特別調査委員会の視察旅行やバハンの著書は忘れ去られ、この時期に関するビルマ史研究でも言及されることはない。『計画国家』や特別委員会の報告書が独立後のビルマの経済政策に与えた影響もおそらくはほとんどなく、後の時代とのつながりという観点では、今後もビルマ特別調査委員会の視察旅行の意義を見直すことは難しいだろう。

しかしながら、バモーが望んだ戦時下の「独立」ビルマの「正当」な評価に関しては、ビルマ特別調査委員会の中間報告書は多少なりとも貢献する。ビルマ史において、日本占領下のバモー政権は、極端な権威主義的性格が強調され、バモーが目指していた国家像は見えにくい。英領下の1930年代にバモーが主張していた社会主義的な方向での農民の保護や村落の再建といった課題は忘れ去られ、バモーは豹変したかのように書かれている。しかし本稿が明らかにしたように、「独立」下のバモー政権は、協同組合を中心とした戦時体制の構築を通じて、戦前とは異なる新しい戦後体制を準備しようとしていた。これは戦前、戦中と一貫したバモーの政策であった。

1946年7月末に巢鴨プリズンから恩赦によって釈放されたバモーは、本書が出版された時期には、政界復帰を目論み政治活動を再開していた<sup>73)</sup>。バモーはまだ『計画国家』で描かれた構想の実現は可能であると考えていたかもしれない。しかし政界復帰への希望は叶わず、バモーは英領下と戦後の巢鴨プリズンへの投獄に続き、独立後のパサパラ政府下、ネーウィン政権下とその政治活動のために生涯で4度の投獄を経験した<sup>74)</sup>。一方でバハンは、戦後にはラングーン大学に復職し、1947年から1950年に定年退職するまで、法学部長を務めた。大学を辞してから、ビルマの司法長官に就任し、1958年には政府から、勇者を意味する王朝時代の称号を模し、国家に貢献した優秀な文官に与えられるマハートゥーユエーシートゥ（Maha Thray Sithu）勲章を授与された。またビルマ代表団の団長として、ジュネーブで開催された国連海洋法会議に参加するなど、再び世界を旅して周った<sup>75)</sup>。

【注】

- 1) 代表的な研究は、Andrus, Jack Russell, *Burmese Economic Life*, Stanford Univ. Press, California, 1947, pp.334-343; Brown, Ian, *Burma's Economy in the Twentieth Century*, Cambridge Univ. Press, Cambridge, 2013, pp.83-86. 太田常蔵『ビルマにおける日本軍政史の研究』吉川弘文館、1967年、pp.438-440。アンドラスは1930年代にはビルマで農村再生運動に従事していたアメリカの民間人であったが、戦時中はイギリス政府に同行してインドのシムラに退避し、そこで諜報活動に携わっていた。太田常蔵は、軍政期の昭和17年に文民（教育総監部所属）としてビルマに駐留しており、約600ページに及ぶその著書は、二次文献ではあるが実施された政策等が網羅されており、資料的な性格を持つ本である。なお同書の前半部分は、林集団軍政部がタイに進駐した昭和16年12月から昭和18年8月1日のビルマ独立までの軍政を概説した森第七九〇部隊編『緬甸軍政史』（昭和18年9月刊行）をベースにしている。
- 2) 武島良成「日本占領期ビルマにおける国立銀行問題」『史林』92(2)、2009年、「日本占領期ビルマにおける敵国資産の移譲問題」『東南アジア 歴史と文化』No.43、2014年。不在インド人の財産については、所有者の利敵行為の有無等について不明な点が多かったので、その管理経営はインド人協会に委託された（太田、前掲書、p.292）。
- 3) Ba Han, “The Interim Report of The Burma Special Research Commission” in *The Planned State*, Rasika Ranjani Press, 1947, Rangoon, p.i.
- 4) Ba Han, *The Planned State*, p.II. バハンは「日本軍によって連れて行かれた」と書いているが、戦後に執筆されたバモーの回想録では、政府高官とその家族は自発的に退避したように書かれている（バー・モウ著、横堀洋一訳『ビルマの夜明け』太陽出版、1995年（新版）、pp.408-412。Ba Maw, *Break-through in Burma*, Yale Univ. Press, 1968, pp.396-401.）。
- 5) Cady, John F., *A History of Modern Burma*, Cornell University Press, 1958, p.470.
- 6) 武島良成「バ・モオ政府（ビルマ）の日本人顧問団」『東南アジア 歴史と文化』No.45、2016年。
- 7) Foreign Affairs Association, *Burma*, September 1944, Vol.1 No.1, Rangoon, pp.104-105. 要約に当たっては、Ba Maw, *Break-through in Burma*, pp.281-282, バー・モウ著、横堀洋一訳、前掲書、pp.292-293を参考にした。なおバモーが本書の中で「新秩序計画」を回顧した際には、民主主義を否定した部分は省略された。
- 8) Taylor, Robert, *The State in Burma*, Hurst & Company, London, pp.253-254.
- 9) Ba Maw, *Break-through in Burma*, p.72. (バー・モウ著、横堀洋一訳、前掲書、p.92)「呪術医を必要としない」という引用は、1930年代の農民叛乱を指揮したサヤ・サンが呪術医（伝統薬の薬剤師）であったことに掛けていると思われる。バモーは革命の実施方法として、特にトロツキーに傾倒していたようで、1940年初頭にはトロツキーを引用しながらアウンサンに革命のタイミングや革命と暴力活動の違いを説明し、『ロシア革命史』を与えたとしている（Ba Maw, *Break-through in Burma*, pp.73-74.）。
- 10) Foreign Affairs Association, *Burma*, pp.107-108.
- 11) Foreign Affairs Association, *Burma*, p.108.
- 12) *Ibid.*,
- 13) Foreign Affairs Association, *Burma*, p.112; Intelligence Bureau, Government of Burma, *Burma during the Japanese Occupation II*, Simla, p.23. 英領時代には、ビルマは英領インドの一州であったため、インドの中央銀行によって通貨が発行されていた。1936年にインドから分離して以降も、貨幣制度は変更されなかった。
- 14) Foreign Affairs Association, *Burma*, p.126; Intelligence Bureau, *Burma during the Japanese Occupation II*, p.23. これらの委員会は11月1日の段階では、創設中との発表であった。

- 15) バー・モウ著、横堀洋一訳、前掲書、p.335。バモーの回顧録では、大東亜会議は栄光の時であったと記されているが、実際にはその晩に日本の軍人がいる前で、フィリピンのラウルル首相に「英領時代は独立が得られなかっただけで、イギリスに過酷に扱われてはいなかった」と率直に語ったことは、ビルマにいる日本軍にも伝わっていた (防衛省戦史資料室、『河邊正三大将日記』(復刻版) [資料番号 267-3 2/5]、1943年11月27日、p.79)。
- 16) 根本敬『抵抗と協力のほさま』岩波書店、2010年、p.63、太田常蔵、前掲書、pp.412-415。条文中の「給養」とは、人や役畜に衣食等を供給するという意味の軍事用語である。
- 17) バー・モウ著、横堀洋一訳、前掲書、pp.283-284。
- 18) バー・モウ著、横堀洋一訳、前掲書、p.341。
- 19) Foreign Affairs Association, *Burma*, p.133. この委員会の役割については、情報が錯綜していて分かりにくい。インド東北部のシムラに退避していた英ビルマ政庁は、戦時中の広報誌「同盟」の発表に基づき、第一委員会は協力省大臣を委員長として政治問題および秩序維持を担当する機関であり、第二委員会は商工大臣を委員長として経済問題を扱う機関としている (Intelligence Bureau, *Burma during the Japanese Occupation II*, p.24)。太田は、第一委員会は直接作戦に関連しない戦争協力事項を扱い、第二委員会は物資調整委員会を引き継いだ機関としている (太田、前掲書、pp.399-400)。
- 20) Intelligence Bureau, *Burma during the Japanese Occupation II*, p.24.
- 21) Foreign Affairs Association, *Burma*, p.131, 135.
- 22) 防衛省戦史資料室、『河邊正三大将日記』(復刻版) [資料番号 268-3 3/5]、1944年1月9日 (p.22)。なおこの時、バモーが日本人顧問団の編成も希望していることについても報告を受けたが、これに対する河邊の回答は「否定」であった。その理由は、顧問はあくまでも内外に対して、目立たない存在であるべきというものであった。
- 23) 『河邊正三大将日記』[資料番号 268-3 3/5]、1944年3月16日 (p.73)。小川がバハンをリジェクトした表向きの理由は、要職を身内で固めるやり方は、ビルマ国民から非難されるだろうというものであったが、本当のところは分からない。日本軍はバモーが身内を要職に就けることを繰り返し非難していたが、バモーは大臣等の実質的な意味を持つ要職には身内を置いていないし、家族を登用することはビルマの文脈ではそれほど不自然ではない。小川に対してバモーは、バハンが月収3万ルピーの弁護士の仕事を捨て、国家の一官吏として奉職するのだから、国民は賞賛こそすれ、非難するとは思えない」と回答したとされている (資料は同上3月16日)。当時、小川は日本人顧問団の選出を巡ってもバハンとトラブルを抱えており、バハンがバモーと同様にヨーロッパで教育を受けた高学歴者であり、懐柔しにくかったことが、小川がバハンを嫌がった理由ではないかと思われる。
- 24) 『河邊正三大将日記』[資料番号 268-3 3/5]、1944年3月14日 (p.71)。
- 25) Intelligence Bureau, *Burma during the Japanese Occupation II*, p.25.
- 26) Intelligence Bureau, *Burma during the Japanese Occupation II*, p.24.
- 27) Ba Han, "The Interim Report...", p.i.
- 28) *Who's Who in Burma 1961*, People's Literature Committee and House, Rangoon, 1961, pp.119-120.
- 29) *Who's Who in Burma 1961*, p.39. バハンはバモーより3歳年長であったが、留学の時期は同じであり、弁護士資格と博士号の取得はバモーの方が先であった。
- 30) 例えば、旅行中に出会った人物の中でも、留学経験がある人物を特に高く評価した。
- 31) *Who's Who in Burma 1961*, p.39; Foreign Affairs Association, *Burma*, pp.i-ii. 上の注23) でも記したように、身内を職に就けるバモーのやり方を日本軍は縁故主義と批判していたが、バハンは大学を卒業後、留学するまでの10年近くは公務員も経験しており、その経歴からはこれらの役職は妥当であった

ように思える。

- 32) Ba Han, *The Planned State*, 内表紙。ウィリアム・ブレイクに関する本のタイトルは、『ウィリアム・ブレイクの神秘主義』『ブレイク派哲学における進化』であり、バハンは人間の精神的（スピリチュアル）な発展、進化に関心があったと思われる。
- 33) ただし戦後に書かれたバモアの自伝的ビルマ史には、バハンのことはほとんど登場せず、ビルマ特別調査委員会についても「戦時中、東南アジアでこの種の目的を持って視察旅行したのは、この使節団だけであり、彼らの仕事は訪問した五カ国全てで賞賛された」と述べられているだけである（バー・モウ著、横堀洋一訳、前掲書、p.341）。
- 34) Foreign Affairs Association, *Burma*, p.12. なお「新秩序」という語は、1940年7月26日に近衛文麿が発表した基本国策要綱において「大東亜新秩序建設構想」として現れて以降、日本がよく使用した言葉であったが、バモアは英領下にあった1930年代の後半には既に“new order”という言葉を使用していた（水野明日香「英領ビルマにおける1941年土地買い上げ法の制定」『経済学紀要』第42巻第1/2号、亜細亜大学経済学会、2018年、p.31）。
- 35) マキャベリズムについては、三省堂『大辞林』（weblia）より引用。この文が日本軍に対して向けられた批判であることは確かであるが、バモアに対しても向けられていたのかは分からない。なおこの文書が執筆されたのは、雑誌が発行された時期から考えると、おそらく日本への視察旅行前である。
- 36) 武島良成「バ・モオ政府（ビルマ）の日本人顧問団」、p.76, 81. Cady, *A History of Modern Burma*, p.470.
- 37) 小川の経歴については、ウィキペディアを参照した。小川は、日本軍がビルマ政府に付けたお目付け役のような存在であったと思われる。同時代の研究者のケイディは小川を、「絶望的に使えない」（hopelessly impracticable）人物であったと評している（Cady, *A History of Modern Burma*, p.459）。
- 38) Ba Han, *The Planned State*, p.I.
- 39) Ba Han, “The Interim Report...”, p.iv-v.
- 40) Ba Han, “The Interim Report...”, p.v, xv.
- 41) Ba Han, “The Interim Report...”, p.vi.
- 42) Intelligence Bureau, *Burma during the Japanese Occupation*, pp.30-31.
- 43) Ba Han, “The Interim Report...”, p.xi. 他方、バハンの訪日中の5月19日の河邊の日記には、タントゥン（バモア政府で当時は農業大臣）が牛皮5,000トンの供出を受諾したことが「愉快」と記されている（防衛省戦史資料室、『河邊正三大将日記』[268-3 4/5]、1944年5月19日（p.30））。なお河邊日記に具体的な供出のことや、バモア、アウンサンら政府の中心的人物以外のビルマ人名が書かれることは稀である。
- 44) Ba Han, Appendix B “Journal of the Burma Special Research Commission’s Tour to Thailand”, *The Planned State*, p.ii, iv, vi. なお報告書では、牛が不足している理由として、戦前にはビルマはタイとインドに依存していた牛の供給が途絶えたことも挙げられている。植民地時代に関する先行研究で牛の輸入に触れたものはなく、興味深い。
- 45) Ba Han, “The Interim Report...”, p.v-vi.
- 46) Ba Han, “The Interim Report...”, p.v-vi. この発言からは、日本側はあらかじめ回答を準備していたことがうかがわれる。
- 47) 武島良成「日本占領期ビルマにおける国立銀行問題」『史林』92(2)、2009年。
- 48) Ba Han, “The Interim Report...”, pp.xvii-xix.
- 49) Ba Han, “The Interim Report...”, p.xix.
- 50) Ba Han, “The Interim Report...”, p.vi, ix.

- 51) Ba Han, “The Interim Report...”, p.xii. 「生産量は十分である」と述べている点の検討は今後の課題としたい。
- 52) 佐藤は、国会で国家総動員法の説明に立ち、野次を飛ばした議員に対して「黙れ」と怒鳴り退席した「黙れ事件」(1938年3月3日)で有名な人物であり、戦後は最年少A級戦犯として1956年まで拘留された(ウィキペディア「佐藤賢了」)。
- 53) ウィキペディア「吉田茂」。
- 54) Ba Han, “The Interim Report...”, p.vii-viii. これらの人物と面会したことは、ビルマ政府が物資の統制を行うことに日本側からも了解を得られていたことを示唆している。
- 55) Ba Han, *The Planned State*, p.II, pp.12-19. 「満州国経済建設綱要」は、山本有造「『満州国』鉱工業生産力の水準と構造」『人文學報』京都大学、2003年、pp.4-5から引用した。
- 56) 山本、前掲論文。
- 57) バハンは『計画国家』の中で、ソ連についてもしばしば言及しているが、それは「その哲学やイデオロギーは抜きに」、世界で最初に国家的規模で計画経済を実施した国としてであった(Ba Han, *The Planned State*, p.III)。なおソ連に関する記述は、1935年に出版されたウェブ夫妻の *Soviet Communism* に依拠している。ソ連は、国土の広さや人口規模という点でビルマとは全く異なっており、イデオロギーの問題を抜きにしても人口希薄な新生の農業国という点で、満州の経済計画の方がより参考になると考えたと思われる。
- 58) Ba Han, *The Planned State*, pp.11-12.
- 59) 七生村について、中間報告書では東京近郊の「モデル村」“Nana-o-mura”、人口4,300人、800世帯、主な栽培作物は米と小麦と養蚕としか記述されていないが、東京近郊の村であり、何らかの「モデル村」であったことから、当時の南多摩郡七生村と推測した。七生村は、1936年に農村経済更生運動の指定村に選定され、農林省から当該運動に関わる補助金の交付を受けた。なお指定の条件は、①町村に中心人物がいる、②村の経済組織が「不完全でない」こと、③村民の更生に対する協力一致の熱意の有無であったとされている(神戸大学経済経営研究所 新聞記事文庫、中外商業新報 1936.7.25 [http://www.lib.kobe-u.ac.jp/das/jsp/ja/ContentViewM.jsp?METAID=00096743&TYPE=IMAGE\\_FILE&POS=1](http://www.lib.kobe-u.ac.jp/das/jsp/ja/ContentViewM.jsp?METAID=00096743&TYPE=IMAGE_FILE&POS=1))。
- 60) Ba Han, “The Interim Report...”, pp.xx-xxi. なおここでは「日本の計画経済」と語られ、戦時の経済統制とより一般的な計画経済の区別がなされていないようであるが、『計画国家』ではこれらは区別して理解されている。またここで観察された供出制度と同様のプロジェクトは、1944年1月以降、ビルマでも実施され始めていた。
- 61) Cady, John F., *A History of Modern Burma*, p.317.
- 62) Intelligence Bureau, *Burma during the Japanese Occupation II*, p.183.
- 63) Ba Han, “The Interim Report...”, p.xxii.
- 64) Ba Han, “The Interim Report...”, pp.xxiv-xxv.
- 65) Ba Han, “The Interim Report...”, pp.xii-xiii, xxv. 巢鴨のタンク工場は、Keisei-sha tank factory と書かれている。日本以外で視察先として特に言及されている工場は、マカッサルの石鹼工場、南京の銃器の修理工場、フィリピンの富士瓦斯紡績工場である。中間報告書の記述からは、これらの工場の名前が挙げられた理由は、ビルマにとって特に参考になったというだけでなく、調査委員会の一行を出迎えた担当者の人柄によっていたと思われる。
- 66) Ba Han, “The Interim Report...”, pp.xiii-xiv. これらの他に、ハルピンの国立反アヘン研究所(National Anti-Opium Research Institute)のShoyama Suguraという人物名も挙げられている。この研究機関と、

バハンが聞き取った、ここで開発されたとする薬剤が確認できなかったので本文では触れなかった。

- 67) Ba Han, *The Planned State*, p. I.
- 68) Intelligence Bureau, *Burma during the Japanese Occupation II*, p.113.
- 69) 防衛省戦史資料室、『河邊正三大将日記』[268-3 4/5]、1944年7月13日 (p.71)。
- 70) カッコ内は、ビルマ総督ドーマン・スミスが、一般のビルマ人の対日協力者に対する感情として本国のビルマ担当大臣に説明した言葉である (根本敬『抵抗と協力のはざま』p.81)。
- 71) Ba Han, *The Planned State*, p.II.
- 72) Ba Maw, “Preface” in *The Planned State*.
- 73) 根本、前掲書、pp.82-83。
- 74) 独立後の投獄については、*Who's Who in Burma 1961*, p.102. バモーがバサバラ政権下でも投獄されたことはあまり知られていないが、*Who's Who* には「独立後の最初のビルマ政府によって、タラワディ刑務所に勾留」と書かれている。これはアウンサン暗殺容疑での一時的な勾留とは別件であると思われる。
- 75) *Who's Who in Burma 1961*, p.39.